

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第65期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 直良
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国三丁目25番5号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートスタッフ部門長 横井 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	44,780,888	46,006,956	41,727,398	36,594,096	37,424,453
経常利益又は経常損失 (千円)	970,490	499,392	351,239	29,669	315,826
当期純利益又は当期純損失 (千円)	355,633	169,623	1,115,156	60,984	313,944
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	697,240	697,240	697,240	697,240	697,240
発行済株式総数 (千株)	5,374	5,374	5,374	5,374	5,374
純資産額 (千円)	7,092,054	7,077,048	5,793,732	5,870,562	6,162,412
総資産額 (千円)	26,562,150	25,781,057	22,420,961	20,431,557	21,543,593
1株当たり純資産額 (円)	1,320.03	1,317.24	1,078.96	1,093.40	1,147.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	7.50 (-)	4.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	66.19	31.57	207.65	11.36	58.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.7	27.5	25.8	28.7	28.6
自己資本利益率 (%)	5.1	2.4	17.3	1.0	5.2
株価収益率 (倍)	10.27	15.05	1.4	37.9	8.0
配当性向 (%)	22.7	47.5	-	35.2	12.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,356	746,654	817,127	559,483	546,241
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	409,970	223,640	161,551	215,191	87,269
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	396,252	262,674	377,166	215,733	523,411
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	774,619	1,031,057	1,308,522	1,179,963	1,290,062
従業員数 (人)	379	401	405	402	388
[外、平均臨時雇用者数]	[96]	[100]	[105]	[101]	[104]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第61期から第62期及び第64期から第65期は、潜在株式が存在しないため、また、第63期は、1株当たり当期純損失金額が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

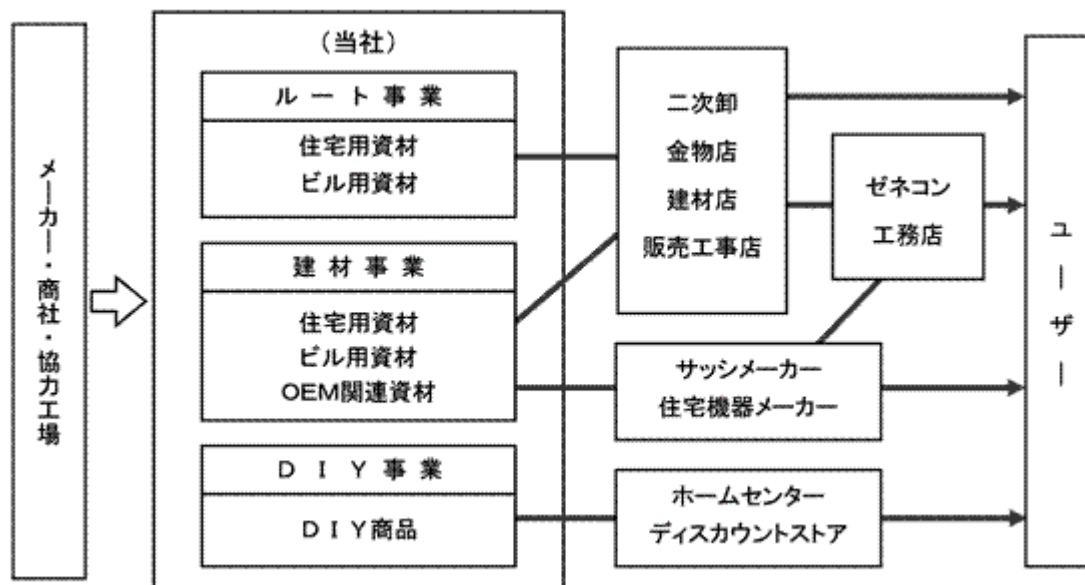
年月	事項
昭和23年9月	錠前及び建築金物の販売を目的として、東京都葛飾区本田渋江町341番地に株式会社杉田金属を設立
昭和36年4月	東京都墨田区緑町二丁目4番地に本社社屋を新設し、本社を移転
昭和42年5月	大阪府東大阪市に大阪営業所（現近畿支店）を設置
昭和43年3月	北海道札幌市に札幌出張所（現札幌支店）を設置
昭和43年4月	愛知県名古屋市の名古屋市に名古屋営業所（現中部支店）を設置
昭和43年4月	宮城県仙台市の仙台営業所（現東北支店）を設置
昭和45年4月	特定需要家向けに、OEM商品の取扱を開始
昭和45年9月	コンピューターによる販売管理を実施
昭和49年2月	エース建築金物総合カタログを発刊
昭和49年2月	営業活動の中心として提案営業を開始
昭和49年4月	千葉県千葉市の千葉配送センター（現千葉流通センター）を設置
昭和49年12月	ホームセンター第一号店オープンに合せDIYルートへの販売を開始
昭和51年4月	埼玉県岩槻市の埼玉営業所（現北関東支店）を設置
昭和53年5月	東京都墨田区に東京営業所（現東関東支店）を設置
昭和55年4月	福岡県福岡市の福岡営業所（現九州支店）を設置
昭和56年6月	主力商品メールボックスの取扱開始
昭和58年6月	埼玉県越谷市のDIY事業部（現DIY営業部）を設置
昭和59年5月	杉田エース株式会社に商号を変更
平成元年3月	埼玉県川越市の埼玉流通センターを設置
平成元年3月	埼玉県川越市の埼玉営業所（現北関東支店）を移転
平成2年3月	千葉流通センター敷地内に購買部（現購買グループ）及び事務企画部（現経理グループ業務チーム）を設置
平成5年2月	埼玉県大宮市（現さいたま市）にDIY事業部（現DIY営業部）を移転
平成8年9月	東京都墨田区両国三丁目25番5号に本社事務所を移転
平成11年4月	沖縄県浦添市の沖縄営業所（現沖縄支店）を設置
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年4月	大阪府東大阪市に大阪流通センターを設置
平成14年4月	大阪府東大阪市に新大阪営業所を統合して大阪支店（現近畿支店）を移転
平成16年10月	沖縄県那覇市の沖縄営業所（現沖縄支店）を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	福岡県福岡市の福岡支店（現九州支店）を新築し移転
平成18年10月	東京都墨田区に「本店ビル」建替え・竣工
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

当社は、建築物、建築関連資材の販売を行っております。

当社では、当社における事業を販売経路及び取扱商品を勘案し、ルート事業・建材事業・DIY事業の三つのセグメントに区分しております。それぞれのセグメントにおける事業内容は次のとおりであります。

- (1) ルート事業 住宅用資材及びビル用資材を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。
 - (2) 建材事業 住宅用資材及びビル用資材を、金物店・建材店・販売工事店等へ販売しております。また、OEM関連資材をサッシメーカー及び住設機器メーカーに販売しております。
 - (3) DIY事業 DIY商品をホームセンター及びディスカウントストアに販売しております。
- 以上述べた事項を図によって示すと次のとおりであります。



当社が販売を行っている建築金物、建築関連資材の主要な取扱い商品は次のとおりであります。

商品区分	主要商品群
住宅用資材	建具商品（錠前、丁番等）、マンション・住宅用商品（ポスト、物干金物等）、インテリア商品（カーテンレール、ブラインド等）、建設副資材（ステンレスパイプ等）
ビル用資材	ビル用商品（アルミ製屋上・ベランダ手すり等）、福祉商品（バリアフリー向け商品等）、景観商品（エクステリア商品、車止め等）
OEM関連資材	特定需要家向け相手先OEM商品
DIY商品	DIY用品(日曜大工用品等)

4【関係会社の状況】

当社の「その他の関係会社」は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
有限会社杉田商事	東京都墨田区	100,000	貸室業	13.02 〔19.59〕	当社との取引関係はありませんが、役員の兼任があります。

(注) 議決権の被所有割合の〔〕内は同社の緊密な者又は同意している者による被所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ルート事業	206	(29)
建材事業	51	(6)
D I Y事業	29	(38)
全社(共通)	102	(31)
合計	388	(104)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
388(104)	41.2	14.2	5,313,605

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、急激な円高やデフレの影響、不安定な海外経済等により足踏み状態が続きながらも、下半期に入って輸出、企業収益ともに持ち直してまいりましたが、東日本大震災の影響が懸念されるなど、先行きの不透明感は払拭できず、依然として厳しい状況が続きました。

当業界におきましても、夏場以降、住宅着工及び設備投資に持ち直しの動きが見られましたものの、公共投資は総じて低調に推移し、市場環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社は、販売体制及び物流体制の強化と業務効率向上に努め、併せて、新販路の開拓と新商品の開発に積極的に取り組んでまいりましたが、住宅着工戸数は前年度比5.6%増の81万9千戸と、100万戸の大台には到底届かぬ低水準にとどまり、依然、厳しい経営環境で推移いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は、374億24百万円（前事業年度比2.3%増）となりました。売上総利益は、増収により前事業年度比1.6%増加の54億32百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、51億71百万円（前事業年度比4.8%減）となりました。この主な減少要因は、前事業年度において開催したエスタ展示会を当事業年度では中止したこと等により広告宣伝費が2億7百万円減少したこと、減価償却費が31百万円、業務委託費が18百万円等、経費の縮減によりそれぞれ減少したこと等によるものであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、61百万円であります。

これらの要因により、営業利益は、2億61百万円（前事業年度は86百万円の営業損失）となり、3期ぶりに営業黒字となりました。

経常利益は、投資事業組合運用損が前事業年度から25百万円増加したものの、手形売却損が5百万円、支払利息が3百万円それぞれ減少し、受取保険金が12百万円発生したこと等により、3億15百万円（前事業年度は29百万円の経常損失）となりました。

当期純利益は、特別損失として東日本大震災時の災害による損失が74百万円発生しましたが、保険解約返戻金1億13百万円の特別利益を計上したため、3億13百万円（前事業年度比414.8%増）となり、1株当たり当期純利益は、58円48銭となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	建材事業	D I Y 事業	計	構成比
住宅用資材（千円）	13,406,091	2,195,015	-	15,601,107	41.7%
ビル用資材（千円）	14,292,278	2,508,101	-	16,800,379	44.9%
D I Y 商品（千円）	-	-	2,395,167	2,395,167	6.4%
O E M 関連資材（千円）	-	1,419,147	-	1,419,147	3.8%
その他（千円）	740,249	468,401	-	1,208,651	3.2%
合計（千円）	28,438,619	6,590,665	2,395,167	37,424,453	100.0%

ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

バリアフリー市場及びリフォーム市場向けの商品開発と販路の拡大に努めてまいりました。

住宅用資材の当事業年度の売上高は134億6百万円となりました。建具商品は、錠前及びドアクローザ関連が伸張し好調に推移しました。マンション住宅商品は、物干関連商品及びポスト関連商品が減少しました。インテリア商品は、カーテンレールやピクチャーレール等の商品が減少しました。建設副資材は、梯子脚立関連商品及び金属材料関係が伸長しました。

ビル用資材の当事業年度の売上高は142億92百万円となりました。ビル用商品は、窓廻り商品及び外装商品等の大型商品が大幅に増加しました。福祉商品は、身障者用手摺や階段廻り商品等が好調に推移しました。景観商品は、サイン関連商品及びエクステリア商品等が大幅に伸長しました。

この結果、当事業年度のルート事業全体の売上高は、8億22百万円増加の284億38百万円（前事業年度比3.0%増）となりました。

建材事業（住宅用資材・ビル用資材・OEM関連資材・その他）

住宅用資材の当事業年度の売上高は21億95百万円となりました。建具商品は、吊戸金物及びドアクローザ関連が伸長しました。マンション住宅商品は、主力販売商品の物干関連商品及びポスト関連商品が大幅に伸長し好調に推移しました。インテリア商品は、カーテンレールやブラインド等の商品が減少しました。建設副資材は、接着剤関連商品及び金属材料関係が伸長しました。

ビル用資材の当事業年度の売上高は25億8百万円となりました。ビル用商品は、屋上ベランダ廻り商品は伸長しましたが、窓廻り及び外装商品等の商品が大幅に減少しました。福祉商品は、階段廻り商品等が低調に推移しました。景観商品は、サイン関連商品及びエクステリア商品等が減少しました。

OEM関連資材は、戸建住宅向け環境配慮型の新規OEM商品や新規商材の開拓に努めてまいりましたが、住宅エコポイントの期間延長による市場拡大でメーカー生産拡大等の影響により定番OEM商品の販売が伸長し、14億19百万円と好調に推移しました。

この結果、当事業年度の建材事業全体の売上高は、1億43百万円減少の65億90百万円（前事業年度比2.1%減）となりました。

DIY事業（DIY商品）

小売市場の低迷はホームセンター、建材センター等においても同様の状況であり、飽和しつつある商圈競争に差別化を図るべく改装や新規開店などを展開している中、当社は従来品である定番商品については季節、時柄に合わせた効率的な販売方法の提案、スポット導入を促進してまいりました。また、プロ志向とした資材館を有する大型ホームセンターや建材センターには、ルート事業で培ったノウハウを生かした商品提案及び自社開発商品の導入を実施し、耐震金物等の生活安心商品の展開店舗を拡大することができました。

この結果、当事業年度のDIY事業の売上高は、1億50百万円増加の23億95百万円（前事業年度比6.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より1億10百万円増加し、12億90百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億46百万円（前事業年度は5億59百万円の支出）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額12億50百万円、税引前当期純利益3億41百万円、減価償却費2億20百万円等資金の増加に対し、売上債権の増加額9億50百万円、未収入金の増加額3億19百万円等資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、87百万円（前事業年度は2億15百万円の収入）となりました。

これは主に、保険積立金の払戻による収入2億87百万円、定期預金の払戻による収入1億30百万円等資金の増加に対し、定期預金の預入による支出2億30百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億25百万円等資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、5億23百万円（前事業年度は2億15百万円の収入）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出5億1百万円、配当金の支払額21百万円によるものであります。

2【商品仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
ルート事業(千円)	24,953,454	103.4
建材事業(千円)	4,638,840	98.3
D I Y事業(千円)	1,785,453	108.5
合計(千円)	31,377,747	102.9

- (注) 1. 金額は実際仕入価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
ルート事業(千円)	28,438,619	103.0
建材事業(千円)	6,590,665	97.9
D I Y事業(千円)	2,395,167	106.7
合計(千円)	37,424,453	102.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する販売先はなく、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載は省略しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれながらも、生産活動の回復に伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直して行くことが期待されますが、電力供給不足やサプライチェーン立て直しの遅れ等により景気が下振れするリスクもあり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当業界におきましても、持ち直しの動きが見られました住宅建設にも、東日本大震災の影響による雇用情勢の悪化懸念等により、また、公共投資は依然総じて低調に推移すると見込まれますことから、厳しい状況が続くものと思われ

ます。
 このような状況の中で、当社は、大震災被災地の復興需要にも迅速・的確に対応し、また今後ますます成長が見込まれる住宅リフォーム市場向け商品や高齢者住宅向け商品をはじめとした「ACE」商品の開発に一層力を入れ、また住宅・マンション市場のみにとらわれることなく、広くオフィスビル・商業施設・公共施設等の市場・新販路の開拓にも力を入れ、一層の収益向上を目指す所存であります。

当社の次期の業績予想につきましては、売上高385億円、営業利益2億17百万円、経常利益2億72百万円、当期純利益1億30百万円を見込んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

業績等の変動要因について

(ルート事業及び建材事業)

金物店及び販売工事店等に住宅用資材・ビル用資材を販売しておりますが、住宅着工戸数(特にマンション等の集合住宅)の大幅な減少により、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(建材事業)

特定需要家向けに相手先OEM商品を継続的に販売しておりますが、相手先の生産動向(生産調整・生産拠点の海外移転等)によっては、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(DIY事業)

ホームセンター及びディスカウントストア等にDIY商品を販売しておりますが、個人消費の動向や季節的要因により、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動では、デザイン面にも重点をおきながら、新商品・新技術の開発と既存商品の改良を行っております。当社の研究開発活動は、ルート事業が中心で、必要に応じて建材事業、DIY事業へ商品を転用しております。そのため、研究開発費は主にルート事業に関するものであります。

当事業年度における主な研究開発活動の概要と成果は、次のとおりであります。

集合住宅用商品「プッシュ式丸型レジスター」は、正面パネルを指一本で軽く押すことで三段階に開閉し、換気量調整が可能な丸型換気口です。フィルターは花粉粒子の捕集効率が90%以上のものを使用しています。化粧蓋・防虫網・フィルターの取り外しが簡単で、丸洗いが可能な商品です。

環境配慮商品「畑のバルコニー」は組立て式の家庭用園芸ボックスで、メッシュ状のコンテナは、野菜や植物を育てるのに必要な通気性と透水性が抜群です。軽量なので、土を入れてからの移動も楽に行え、ハーブなどの草花から中低木まで、あらゆる植物を栽培することができる商品です。

なお、平成23年3月31日現在の開発担当人員は7名であり、当事業年度に支出した研究開発費は61百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社の財務諸表の作成にあたっては、事業年度末における資産、負債の報告数値及び収益、費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。当社は財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じて、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

本書提出日現在において、見積り、判断及び仮定により当社の財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

・貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。取引先の支払能力の悪化により追加の引当金が必要になる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は、374億24百万円（前事業年度比2.3%増）となりました。（セグメント別の詳細については、「第2．事業の状況 1．業績等の概要（1）業績」を参照して下さい。）

売上総利益は、増収により前事業年度比1.6%増加の54億32百万円となりました。販売費及び一般管理費は、51億71百万円（前事業年度比4.8%減）となりました。この主な減少要因は、前事業年度において開催したエスタ展示会を当事業年度では中止したこと等により広告宣伝費が2億7百万円減少したこと、減価償却費が31百万円、業務委託費が18百万円等、経費の縮減によりそれぞれ減少したこと等によるものであります。

これらの要因により、営業利益は、2億61百万円（前事業年度は86百万円の営業損失）となり、3期ぶりに営業黒字となりました。

経常利益は、投資事業組合運用損が前事業年度から25百万円増加したものの、手形売却損が5百万円、支払利息が3百万円それぞれ減少し、受取保険金が12百万円発生したこと等により、3億15百万円（前事業年度は29百万円の経常損失）となりました。

当期純利益は、特別損失として東日本大震災時の災害による損失が74百万円発生しましたが、保険解約返戻金1億13百万円の特別利益を計上したため、3億13百万円（前事業年度比414.8%増）となり、1株当たり当期純利益は、58円48銭となりました。

(3) 財政状態の分析

(イ) 資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度比5.4%増加し215億43百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より15億28百万円増加し、166億89百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の合計が9億88百万円、未収入金が3億20百万円、現金及び預金が2億10百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より4億16百万円減少し、48億53百万円となりました。これは、有形固定資産が1億22百万円、無形固定資産が23百万円、投資その他の資産が2億70百万円それぞれ減少したことによるものであります。有形固定資産の減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による仙台営業所の建物除却29百万円が含まれております。当該建物は、倒壊はありませんでしたが、今後強い地震が発生した場合の危険回避のため老朽建物を全面的に建て替えることにいたしました。無形固定資産の主な減少要因は、減価償却によるものであります。投資その他の資産の減少は、主に積立保険の解約により保険積立金が1億66百万円、投資有価証券が82百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債

当事業年度末の負債は、前事業年度比5.6%増加し153億81百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末より11億96百万円増加し、140億4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の合計が12億29百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末より3億76百万円減少し、13億76百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億53百万円減少したことによるものであります。

(八) 純資産

純資産は、前事業年度末より2億91百万円増加し、61億62百万円となりました。これは主として、当期純利益を3億13百万円計上したこと、及び配当金を21百万円支払ったことによるものであります。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は28.6%となり、1株当たり純資産は54円57銭増加し、1,147円97銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より1億10百万円増加し、12億90百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億46百万円(前事業年度は5億59百万円の支出)となりました。

これは主に、仕入債務の増加額12億50百万円、税引前当期純利益3億41百万円、減価償却費2億20百万円等資金の増加に対し、売上債権の増加額9億50百万円、未収入金の増加額3億19百万円等資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、87百万円(前事業年度は2億15百万円の収入)となりました。

これは主に、保険積立金の払戻による収入2億87百万円、定期預金の払戻による収入1億30百万円等資金の増加に対し、定期預金の預入による支出2億30百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億25百万円等資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、5億23百万円(前事業年度は2億15百万円の収入)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出5億1百万円、配当金の支払額21百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した仙台営業所（宮城県仙台市若林区）の建替えのため、取り壊しを行いました。これに伴い、建物除却損29,900千円及び建物取壊費用22,000千円を計上しました。建替えに要する投資予定額は、230,000千円であり、平成24年1月に竣工する予定であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に10か所の支店、5か所の営業部を有している他、流通センター3か所を設けております。以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都墨田区)	その他	統括業務施設	5,290	-	-	11,739	17,030	43 (8)
千葉流通センター (千葉市美浜区)	ルート事業 ・建材事業	物流施設	216,953	9,009	194,419 (6,125.00)	48,876	469,258	40 (14)
埼玉流通センター (埼玉県川越市)	ルート事業 ・建材事業	物流施設	62,559	16,190	357,092 (2,479.34)	1,241	437,083	13 (4)
大阪流通センター (大阪府東大阪市)	ルート事業 ・建材事業	物流施設	179,957	5,456	500,790 (2,164.89)	3,980	690,186	6 (3)
東関東支店ほか9 支店	ルート事業	販売施設	565,040	1,408	818,391 (7,668.29)	21,811	1,406,651	206 (31)
アーキ・HW営業 部ほか3営業部	建材事業	販売施設	935	-	-	2,365	3,300	51 (6)
D I Y 営業部 (さいたま市見沼区)	D I Y 事業	販売施設	364,854	1,085	-	5,019	370,959	29 (38)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については()内に年間平均人員を外書きしております。
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	10台	5	10,371	7,787

(注) 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース物件であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
東北支店・仙台流通 センター (仙台市若林区)	ルート事業	販売施設及び 物流施設	230,000	-	自己資金及び 借入金	平成23年 8月	平成24年 1月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年6月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	5,374,000	5,374,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成12年2月18日	500	5,374	96,000	697,240	186,000	409,450

（注）一般公募により新株500千株を発行価格600円にて発行しております。なお、このうち資本組入額は1株192円であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	1	74	1	-	306	384	-
所有株式数（単元）	-	285	1	1,974	21	-	3,085	5,366	8,000
所有株式数の割合（%）	-	5.31	0.02	36.79	0.39	-	57.49	100.00	-

（注）自己株式5,911株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に911株を含めて記載しております。なお、株主名簿記載上の自己株式数と、期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉田 直良	東京都新宿区	1,041	19.37
有限会社杉田商事	東京都墨田区緑2-14-15	698	12.99
杉田エース従業員持株会	東京都墨田区両国3-25-5	450	8.38
杉田 正吉	東京都葛飾区	252	4.69
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	198	3.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	195	3.63
株式会社キョーワナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12-16	140	2.61
株式会社ダイケン	大阪府大阪市淀川区新高2-7-13	110	2.05
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	90	1.67
杉田エース共栄会	東京都墨田区両国3-25-5	82	1.53
計		3,256	60.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,361,000	5,361	同上
単元未満株式	普通株式 8,000	-	同上
発行済株式総数	5,374,000	-	-
総株主の議決権	-	5,361	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。
2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が911株含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉田エース株式会社	東京都墨田区緑二 丁目14番15号	5,000	-	5,000	0.09
計		5,000	-	5,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	999	384,615
当期間における取得自己株式	978	411,738

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,911	-	6,889	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的で安定した収益力を維持するとともに、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、年1回の期末配当のほか、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円の期末配当を実施することを決定しました。

また、当社は内部留保の充実も重要な経営の課題であると考え、その用途につきましては、高品質な商品・サービスの開発・提供や設備基盤整備等への投資に充当し、将来の業績の向上を通じて、株主の皆様への利益還元を図ってまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月13日 取締役会決議	37,576	7.00

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
最高(円)	901	680	504	440	482
最低(円)	625	431	261	265	355

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	390	390	390	388	397	482
最低(円)	375	375	355	363	365	370

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		杉田 直良	昭和23年6月7日生	昭和46年4月 中山福株式会社入社 昭和48年3月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式 会社)入社 昭和54年3月 当社取締役貿易部長 昭和59年4月 当社常務取締役営業本部長 昭和59年9月 当社取締役副社長 昭和62年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,041
代表取締役 副社長		杉田 裕介	昭和49年5月19日生	平成10年4月 株式会社キョーワナスタ入社 平成12年6月 杉田エース株式会社入社 平成16年6月 当社取締役開発部長兼西日本営業本部 副本部長 平成17年4月 当社取締役営業統括本部副本部長兼開 発部長 平成19年4月 当社常務取締役営業統括本部副本部長 平成21年4月 当社常務取締役営業統括本部副本部長 兼西日本営業本部長 平成22年4月 当社取締役副社長 平成23年4月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	60
常務取締役	営業本部長	中尾 純	昭和24年4月28日生	昭和47年3月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式 会社)入社 平成3年4月 当社取締役西日本営業本部長兼西日本 営業部長兼大阪支店長 平成13年4月 当社取締役商品本部長 平成16年4月 当社常務取締役商品本部長 平成20年4月 当社常務取締役東日本営業本部長 平成22年4月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	34
常務取締役	コーポレー トスタッフ 部門長	横井 雅彦	昭和22年10月4日生	昭和41年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住 友銀行)入行 平成12年11月 当社営業統括本部付部長 平成13年6月 当社取締役東日本営業本部副本部長兼 関東第三営業部長兼埼玉支店長 平成15年4月 当社取締役西日本営業本部長兼西日本 営業部長 平成21年4月 当社取締役経理部長兼業務管理室長 平成22年4月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 兼業務管理室長 平成23年4月 当社常務取締役コーポレートスタッフ 部門長(現任)	(注)3	5
取締役	法務担当	阿部 一雄	昭和25年8月8日生	昭和50年4月 日恵機材株式会社(現ニッケイ株式会 社)入社 昭和56年4月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式 会社)入社 平成4年4月 当社販売推進部次長 平成6年11月 当社総務部長 平成10年6月 当社取締役総務部長 平成23年4月 当社取締役法務担当(現任)	(注)3	6
取締役	物流部門長	高橋 芳郎	昭和31年6月4日生	昭和55年3月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式 会社)入社 平成13年6月 当社取締役東日本営業本部副本部長兼 関東第一営業部長兼東京支店長 平成15年4月 当社取締役東日本営業本部長兼関東第 一営業部長兼東京支店長 平成16年4月 当社取締役東日本営業本部長 平成20年4月 当社取締役商品本部長兼購買部長 平成22年4月 当社取締役商品本部長兼販売企画グ ループリーダー 平成23年4月 当社取締役物流部門長(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業推進部門長	久保田 雅則	昭和21年10月7日生	昭和44年4月 太陽生命保険相互会社(現太陽生命保険株式会社)入社 昭和48年12月 住友ウォールシステム株式会社入社 昭和56年7月 住商メタレックス株式会社入社 平成16年1月 杉田エース株式会社入社 当社営業統括本部付販売推進担当副部長 平成17年6月 当社取締役建材営業本部長 平成22年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成23年4月 当社取締役事業推進部門長(現任)	(注)3	4
常勤監査役		水澤 猛	昭和25年2月8日生	昭和43年3月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式会社)入社 平成7年4月 当社資材部長 平成13年4月 当社購買部長 平成16年4月 当社営業統括本部推進役 平成17年4月 当社営業統括本部参与 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	21
監査役		白土 種治	昭和15年11月29日生	昭和39年4月 日産自動車株式会社入社 昭和46年11月 ビート・マーウィック・ミッチェル公認会計士事務所入所 昭和55年4月 白土外国公認会計士事務所設立 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		田中 康一	昭和23年6月15日生	昭和47年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入行 平成12年4月 共立管財株式会社出向 同社専務取締役 平成20年6月 同社取締役副社長 平成22年6月 同社顧問(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
計						1,192

- (注) 1. 代表取締役副社長杉田裕介は、代表取締役社長杉田直良の息子であります。
 2. 監査役白土種治及び監査役田中康一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。なお、補欠監査役の選任に係る決議の効力は、平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
幸島 祥夫	昭和16年10月8日生	昭和40年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年3月 同行取締役 平成9年5月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)常務取締役資本市場部長 平成9年6月 東京三菱投信投資顧問株式会社(現三菱UFJ投信株式会社)取締役副社長 平成12年3月 株式会社T&Kパートナーズ設立 同社代表取締役(現任) 平成18年8月 ワンハンドレッド・ブロードウェイ・パートナーズLLP設立 同社共同代表パートナー(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、企業価値の向上を図るために、法令の遵守はもとより、経営における透明性を高め、経営管理機能を強化することが重要な課題であると考え、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務の監督及び監査を行っております。なお、当社の取締役会は取締役7名で構成されており、経営の基本方針・法令で定められた事項・経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、原則として、月1回以上開催しております。

また、当社は、個別経営課題の協議の場として、全取締役・全執行役員（事案により各支店長・部長）により構成する経営会議を原則として月1回以上開催しております。ここでは、経営計画・組織体制・予実分析・財務状況・営業状況等について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

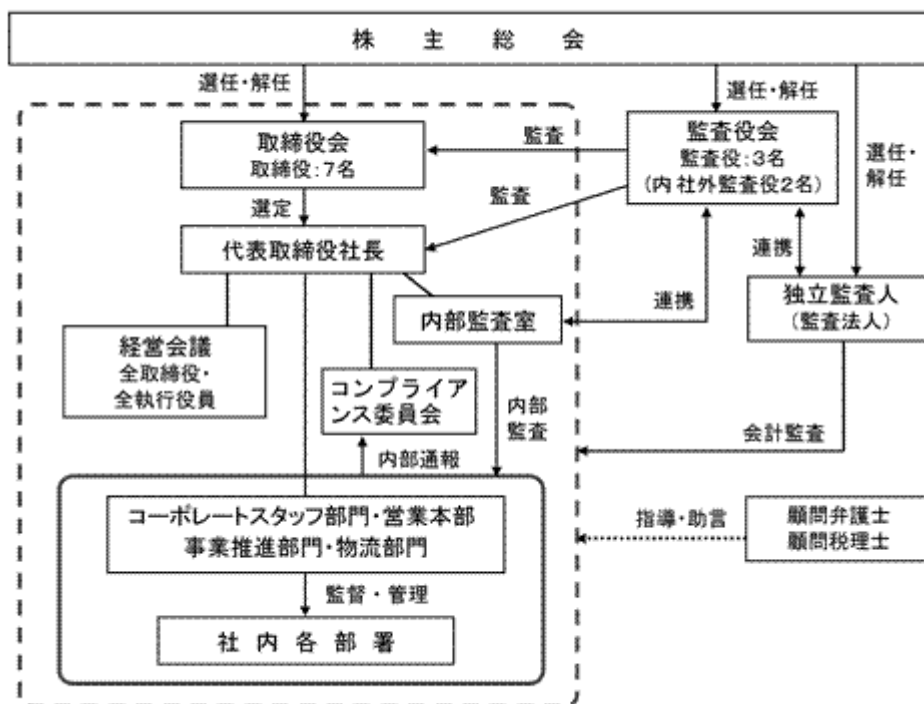
ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の組織は、コーポレートスタッフ部門、営業本部、事業推進部門、並びに物流部門に分かれており、各部門はそれぞれが社内規程に基づき管理を行っているとともに、部門間の相互牽制を行っております。また、各部門に属さない社長直属の内部監査室を設置しており、各部門・各支店に対して内部監査を実施し、業務上の過誤による不測の事態の発生を防止し、業務活動の正常な運営と経営効率の向上を目的として活動しております。

なお、社内規程につきましては、「職務権限規程」・「業務分掌規程」・「経理規程」等、社内業務を網羅するよう整備・運用しており、必要に応じて改訂を実施しております。

また、顧問弁護士からは、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務につきましても外部専門家より、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社の機関及び内部統制図は以下のとおりであります。



ハ．リスク管理体制の整備の状況

経営全般に関わるリスクの管理につきましては、主にコーポレートスタッフ部門において、「経営危機管理規程」や「内部情報管理規程」等を全社に周知徹底させ、リスクを最小限に留めることに努めております。

また、商品の品質に関するリスクの管理につきましては、購買グループ品質管理チーム及びISOマネジメント委員会において、品質マネジメントシステム（ISO 9001：2000）に従い、品質管理体制の強化・維持に努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は3百万円又は法令に定める額のいずれか高い額、会計監査人は50百万円又は会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役及び会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（3名）が担っております。内部監査室による内部監査は、「財務報告に係る内部統制の整備及び評価の方針書」に基づき、期首に「整備・運用評価の基本計画書」を立案し、その計画内容に沿って、各評価プロセスの「監査手続書」に準拠して、その「整備状況の評価」及び「運用状況の評価」を行っております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、当社内・業界の実情によく通じた常勤監査役1名（平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により、常勤監査役数を2名から1名減員）のほか、元一部上場企業幹部社員として豊富な知識と経験を有する方と、外国公認会計士として豊富な経験を有する方の2名の社外監査役の計3名で構成され、期首に作成する「監査役監査計画」に基づいて、監査を実施しております。監査は、保有資産の管理状況の調査、内部監査・内部統制の妥当性・信頼性・有効性の調査、取締役会決議・決裁書類の調査、支店・営業所の往査、棚卸立会い等の手続をもって行われております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の白土種治氏並びに田中康一氏と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

とりわけ、白土種治社外監査役は、当社の経営陣から著しいコントロールを受ける者ではなく、また経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしうる者でもなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断されますので、独立役員に指定しております。

また、社外監査役は、月1回以上開催される全ての取締役会・監査役会に出席し、監査役監査の機能・有効性の強化に努めるとともに、内部監査室と連携して、内部統制の整備状況監査と運用状況監査を行い、さらに会計監査人（監査法人）とは定期的に会合を持ち、会計監査計画書の受領・意見聴取等により、相互の連携強化に努めております。当社は社外取締役を選任しておりません。これは、業界と社内の実情、業務の内容によく通じた社内の取締役のみによって取締役会を構成し、その機動力を高め、迅速な意思決定を図ることに主眼をおいているためであります。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	170,687	131,820	22,500	16,366	9
監査役 (社外監査役を除く。)	26,868	23,968	1,100	1,800	2
社外役員	6,400	6,000	400	-	2
合計	203,955	161,788	24,000	18,166	13

- (注) 1. 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。また、金額的な重要性が乏しいため、その金額は記載しておりません。
2. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
3. 賞与は、役員賞与引当金繰入額を記載しております。
4. 当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
22銘柄 279,314千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
すてきナイスグループ(株)	150,000	30,900	取引関係の開拓・維持
(株)住生活グループ	15,969	30,390	取引関係の開拓・維持
岡部(株)	61,000	22,387	取引関係の開拓・維持
セメダイン(株)	66,765	21,632	取引関係の開拓・維持
タキロン(株)	76,326	21,142	取引関係の開拓・維持
(株)ダイケン	20,000	9,780	取引関係の開拓・維持
コニシ(株)	8,635	9,421	取引関係の開拓・維持
(株)オリンピック	7,379	4,737	取引関係の開拓・維持
(株)研創	27,500	3,905	取引関係の開拓・維持
コマニー(株)	4,361	3,794	取引関係の開拓・維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)住生活グループ	16,974	36,664	取引関係の開拓・維持
すてきナイスグループ(株)	150,000	32,250	取引関係の開拓・維持
岡部(株)	61,000	28,975	取引関係の開拓・維持
タキロン(株)	81,915	28,506	取引関係の開拓・維持
セメダイン(株)	70,560	25,683	取引関係の開拓・維持
コニシ(株)	9,380	11,350	取引関係の開拓・維持
(株)ダイケン	20,000	7,800	取引関係の開拓・維持
(株)オリンピック	8,529	4,989	取引関係の開拓・維持
(株)研創	27,500	3,987	取引関係の開拓・維持
コマニー(株)	4,785	3,795	取引関係の開拓・維持
(株)アルファ	2,000	1,810	取引関係の開拓・維持
小松ウォール工業(株)	1,000	830	取引関係の開拓・維持
アトムリビンテック(株)	1,000	618	取引関係の開拓・維持
(株)カノークス	1,050	269	取引関係の開拓・維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区 分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額	貸借対照表 計上額	受取配当金	売却損益	評価損益
非上場株式	150	150	-	-	(注)
上記以外の株式	85,724	81,278	1,313	-	38,375

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、鳥居 明・西田俊之の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

コンプライアンス(法令遵守)の状況

当社は、2008年4月に「コンプライアンス・プログラム」を制定し、倫理法令遵守に向けた行動指針を定めました。また、公正・透明な事業運営の推進及びリスクの早期発見を目的として内部通報窓口を設置しており、社内の問題行動が直接経営層に伝わり、早期に適切な対応を取ることができる体制を構築しております。なお、倫理方針の理解・浸透及び倫理法令遵守に関する取り組みを促すため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営に取り組んでおります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜、プレス発表を実施するほか、年2回の決算説明会を実施しております。また、当社ホームページ上にIR情報の開示を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の議決要件

当社は株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役の解任の議決要件

当社は、株主総会における取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
38,500	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,963	1,520,062
受取手形	4,973,608	5,273,785
売掛金	6,071,986	6,759,848
完成工事未収入金	117,307	32,180
商品	1,399,062	1,391,460
未成工事支出金	113,442	224,491
未収入金	1,206,677	1,527,397
前払費用	23,218	21,559
その他	948	987
貸倒引当金	55,000	62,000
流動資産合計	15,161,216	16,689,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,429,416	1 3,314,429
減価償却累計額	2,060,438	2,051,122
建物(純額)	1,368,978	1,263,307
構築物	661,238	661,238
減価償却累計額	456,294	471,543
構築物(純額)	204,943	189,695
機械及び装置	181,017	181,017
減価償却累計額	142,212	150,107
機械及び装置(純額)	38,805	30,909
車両運搬具	29,665	30,322
減価償却累計額	28,537	28,082
車両運搬具(純額)	1,127	2,240
工具、器具及び備品	815,317	862,124
減価償却累計額	725,281	766,492
工具、器具及び備品(純額)	90,035	95,632
土地	1 1,946,253	1 1,946,253
有形固定資産合計	3,650,143	3,528,038
無形固定資産		
電話加入権	9,116	9,116
ソフトウェア	97,550	74,145
その他	150	128
無形固定資産合計	106,817	83,390

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	672,858	590,125
出資金	91,682	91,682
従業員に対する長期貸付金	24,060	23,300
破産更生債権等	335,493	288,624
長期前払費用	154,058	136,595
保険積立金	244,694	78,371
その他	284,991	284,658
貸倒引当金	294,459	250,967
投資その他の資産合計	1,513,379	1,242,391
固定資産合計	5,270,341	4,853,820
資産合計	20,431,557	21,543,593
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,113,079	7,781,556
買掛金	4,603,851	5,164,692
1年内返済予定の長期借入金	501,551	353,242
未払金	41,103	18,037
未払法人税等	23,938	23,737
未払消費税等	28,823	32,845
未払費用	434,588	479,058
未成工事受入金	21,549	87,270
預り金	39,015	39,841
役員賞与引当金	-	24,000
流動負債合計	12,807,502	14,004,281
固定負債		
長期借入金	932,452	579,210
退職給付引当金	355,302	364,915
役員退職慰労引当金	391,750	353,253
繰延税金負債	43,488	44,019
その他	30,500	35,500
固定負債合計	1,753,492	1,376,899
負債合計	14,560,995	15,381,180

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,240	697,240
資本剰余金		
資本準備金	409,450	409,450
資本剰余金合計	409,450	409,450
利益剰余金		
利益準備金	168,810	168,810
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	30,490	29,118
別途積立金	4,390,000	4,390,000
繰越利益剰余金	211,874	505,714
利益剰余金合計	4,801,174	5,093,643
自己株式	2,345	2,729
株主資本合計	5,905,519	6,197,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,957	35,191
評価・換算差額等合計	34,957	35,191
純資産合計	5,870,562	6,162,412
負債純資産合計	20,431,557	21,543,593

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	36,063,181	36,742,933
完成工事高	530,915	681,520
売上高合計	36,594,096	37,424,453
売上原価		
商品期首たな卸高	1,644,652	1,399,062
当期商品仕入高	30,491,992	31,377,747
合計	32,136,645	32,776,810
商品期末たな卸高	1,399,062	1,391,460
商品売上原価	30,737,583	31,385,349
完成工事原価	509,908	606,484
売上原価合計	31,247,491	31,991,833
売上総利益	5,346,604	5,432,619
販売費及び一般管理費		
販売促進費	95,114	97,127
荷造運搬費	438,170	428,325
広告宣伝費	226,213	18,465
貸倒引当金繰入額	41,356	57,871
役員報酬	167,574	161,788
給料及び手当	2,458,741	2,449,720
退職給付費用	70,070	69,798
役員退職慰労引当金繰入額	16,300	18,166
福利厚生費	464,561	467,059
交際費	63,046	61,519
旅費及び交通費	160,227	154,720
事業税	11,604	12,806
租税公課	72,019	67,363
減価償却費	251,706	220,020
賃借料	270,951	253,101
通信費	126,453	123,777
業務委託費	192,155	173,223
消耗品費	104,965	101,206
役員賞与引当金繰入額	-	24,000
雑費	202,020	211,332
販売費及び一般管理費合計	5,433,252	5,171,397
営業利益又は営業損失()	86,647	261,222

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,262	2,773
有価証券利息	2,675	175
受取配当金	5,389	6,382
仕入割引	78,964	82,843
受取家賃	11,138	11,650
受取保険金	-	12,371
雑収入	13,846	16,641
営業外収益合計	117,277	132,837
営業外費用		
支払利息	27,203	24,151
投資事業組合運用損	10,663	35,973
手形売却損	21,400	16,385
雑損失	1,032	1,723
営業外費用合計	60,299	78,233
経常利益又は経常損失()	29,669	315,826
特別利益		
固定資産売却益	2 400	-
貸倒引当金戻入額	11,000	-
訴訟損失引当金戻入額	117,507	-
保険解約返戻金	-	113,003
特別利益合計	128,907	113,003
特別損失		
固定資産売却損	3 5,199	-
固定資産除却損	4 7,280	4 1,002
投資有価証券評価損	-	12,049
災害による損失	-	5 74,571
特別損失合計	12,479	87,623
税引前当期純利益	86,758	341,207
法人税、住民税及び事業税	26,759	28,203
法人税等調整額	985	941
法人税等合計	25,773	27,262
当期純利益	60,984	313,944

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		454,132	72.9	550,114	76.7
外注費		127,818	20.5	156,989	21.9
労務費		28,800	4.6	2,366	0.3
経費		12,599	2.0	8,062	1.1
計		623,351	100.0	717,532	100.0
期首未成工事支出金		-		113,442	
合計		623,351		830,975	
期末未成工事支出金		113,442		224,491	
完成工事原価		509,908		606,484	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	697,240	697,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	697,240	697,240
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	409,450	409,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	409,450	409,450
資本剰余金合計		
前期末残高	409,450	409,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	409,450	409,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,810	168,810
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	168,810	168,810
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	31,927	30,490
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,436	1,372
当期変動額合計	1,436	1,372
当期末残高	30,490	29,118
別途積立金		
前期末残高	5,190,000	4,390,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	800,000	-
当期変動額合計	800,000	-
当期末残高	4,390,000	4,390,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	610,273	211,874
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,436	1,372
別途積立金の取崩	800,000	-
剰余金の配当	40,273	21,476
当期純利益	60,984	313,944
当期変動額合計	822,147	293,840
当期末残高	211,874	505,714
利益剰余金合計		
前期末残高	4,780,463	4,801,174
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	40,273	21,476
当期純利益	60,984	313,944
当期変動額合計	20,711	292,468
当期末残高	4,801,174	5,093,643
自己株式		
前期末残高	2,133	2,345
当期変動額		
自己株式の取得	212	384
当期変動額合計	212	384
当期末残高	2,345	2,729
株主資本合計		
前期末残高	5,885,020	5,905,519
当期変動額		
剰余金の配当	40,273	21,476
当期純利益	60,984	313,944
自己株式の取得	212	384
当期変動額合計	20,499	292,083
当期末残高	5,905,519	6,197,603

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,288	34,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,330	233
当期変動額合計	56,330	233
当期末残高	34,957	35,191
評価・換算差額等合計		
前期末残高	91,288	34,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,330	233
当期変動額合計	56,330	233
当期末残高	34,957	35,191
純資産合計		
前期末残高	5,793,732	5,870,562
当期変動額		
剰余金の配当	40,273	21,476
当期純利益	60,984	313,944
自己株式の取得	212	384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,330	233
当期変動額合計	76,829	291,850
当期末残高	5,870,562	6,162,412

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	86,758	341,207
減価償却費	251,706	220,020
投資事業組合運用損益（は益）	9,773	35,308
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	310,000	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,180	9,612
貸倒引当金の増減額（は減少）	30,356	57,871
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	24,000
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,300	38,496
受取利息及び受取配当金	13,327	9,331
支払利息	27,203	24,151
保険解約損益（は益）	-	113,003
災害損失	-	74,571
投資有価証券評価損益（は益）	-	12,049
固定資産売却損益（は益）	5,199	-
固定資産除却損	7,280	1,002
その他の損益（は益）	2,325	320
売上債権の増減額（は増加）	1,457,878	950,407
たな卸資産の増減額（は増加）	132,147	103,446
未収入金の増減額（は増加）	188,250	319,363
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,318	1,058
仕入債務の増減額（は減少）	2,039,868	1,250,106
その他の流動負債の増減額（は減少）	49,667	83,442
その他の固定資産の増減額（は増加）	20,000	110
その他の固定負債の増減額（は減少）	4,000	5,000
未払消費税等の増減額（は減少）	19,183	4,021
小計	516,502	609,166
利息及び配当金の受取額	13,364	9,330
利息の支払額	27,849	23,592
法人税等の支払額	28,495	29,189
災害損失の支払額	-	19,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,483	546,241

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	230,000
定期預金の払戻による収入	440,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	26,789	99,356
有形固定資産の売却による収入	6,370	-
無形固定資産の取得による支出	40,023	25,763
投資有価証券の取得による支出	56,448	6,582
投資有価証券の売却による収入	1,540	-
保険積立金の払戻による収入	-	287,239
貸付けによる支出	8,700	6,100
貸付金の回収による収入	8,535	6,860
その他の支出	56,438	26,871
その他の収入	47,145	57,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,191	87,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	743,781	501,551
自己株式の取得による支出	212	384
配当金の支払額	40,273	21,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,733	523,411
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	128,558	110,098
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,522	1,179,963
現金及び現金同等物の期末残高	1,179,963	1,290,062

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同 左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 1070 874 1173"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～35年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	7～50年	構築物	7～35年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
建物	7～50年							
構築物	7～35年							
工具、器具及び備品	2～15年							

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しておりま す。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表関係) 「保険積立金」は、資産総額の100分の1を超えたため、 当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度 は、「投資その他の資産」の「その他」に214,170千円含 まれております。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>設置工事を伴う商品販売については、従来、商品出荷時 に収益を認識しておりましたが、工事件数の増加や、工事 1件あたりの契約金額の増加に伴い、関連する収益の金 額的重要性が増してきたため、当事業年度より「工事契 約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年 12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27 日)に準拠して工事会計を適用しております。なお、工事 会計の適用にあたっては、当事業年度に着手した工事契 約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工 事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原 価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を 適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業 年度の売上が123,382千円、売上総利益が9,939千円そ れぞれ減少し、営業損失及び経常損失がそれぞれ9,939千 円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。ま た、未成工事支出金が流動資産に113,442千円計上されて おります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>* 1 . 担保資産と対応債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">648,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">516,968</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,165,649</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">365,895</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">811,430</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177,325</td> </tr> </table>	建物	648,681千円	土地	516,968	計	1,165,649	1年内返済予定の長期借入金	365,895	長期借入金	811,430	計	1,177,325	<p>* 1 . 担保資産と対応債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">584,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">516,968</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,101,410</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">261,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">549,550</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811,430</td> </tr> </table>	建物	584,441千円	土地	516,968	計	1,101,410	1年内返済予定の長期借入金	261,880	長期借入金	549,550	計	811,430
建物	648,681千円																								
土地	516,968																								
計	1,165,649																								
1年内返済予定の長期借入金	365,895																								
長期借入金	811,430																								
計	1,177,325																								
建物	584,441千円																								
土地	516,968																								
計	1,101,410																								
1年内返済予定の長期借入金	261,880																								
長期借入金	549,550																								
計	811,430																								
<p>2 . 訴訟事件等</p> <p>大阪府営住宅に居住の女性が階段の手すりを掴んだところ、手すりが外れ転倒し重傷を負った事故につき、(財)大阪府住宅管理センター(訴訟承継人:大阪府住宅供給公社)が、当社を被告として、その治療費並びに手すり交換に要した費用等の損害賠償を求めた訴訟については、平成20年12月22日に大阪地方裁判所において、第一審判決「被告(当社)は、原告(大阪府住宅供給公社)に対し、305,000千円並びに金利を支払うこと」の言渡しを受けました。当社は、本判決を不服として、平成21年1月8日付で大阪高等裁判所に控訴を提起いたしました。本件控訴審の過程において同裁判所による和解勧告があり、協議の結果、和解案を受諾することとし、当社が大阪府住宅供給公社に250,000千円の和解金を支払うことで、平成21年6月15日に訴訟上の和解が成立しました。</p> <p>なお、前事業年度において当訴訟に対して訴訟損失引当金を310,000千円計上しておりましたが、和解の成立に伴い、当事業年度において訴訟損失に充当し、差額を訴訟損失引当金戻入額として特別利益に117,507千円計上いたしました。</p>	<p>2 .</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>* 1 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 87,558千円</p> <p>* 2 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 ゴルフ会員権 400千円</p> <p>* 3 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 5,199千円</p> <p>* 4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 529千円 構築物 1,387 機械及び装置 4,324 工具、器具及び備品 891 ソフトウェア 147</p>	<p>* 1 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 61,475千円</p> <p>2 .</p> <p>3 .</p> <p>* 4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 45千円 工具、器具及び備品 957</p> <p>* 5 . 「災害による損失」は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の災害による損失であり、その内容は次のとおりであります。 建物等除却損 29,991千円 建物取壊費用 22,000 寄付金 12,590 商品廃棄損 6,008 その他 3,979</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,374,000	-	-	5,374,000
合計	5,374,000	-	-	5,374,000
自己株式				
普通株式(注)	4,245	667	-	4,912
合計	4,245	667	-	4,912

(注) 普通株式の自己株式の増加667株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,273	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	21,476	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,374,000	-	-	5,374,000
合計	5,374,000	-	-	5,374,000
自己株式				
普通株式(注)	4,912	999	-	5,911
合計	4,912	999	-	5,911

(注) 普通株式の自己株式の増加999株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	21,476	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	37,576	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,309,963千円	現金及び預金勘定 1,520,062千円
預入期間が3か月を超える定期預金 130,000	預入期間が3か月を超える定期預金 230,000
現金及び現金同等物 <u>1,179,963</u>	現金及び現金同等物 <u>1,290,062</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>53,322</td> <td>35,163</td> <td>18,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,322</td> <td>35,163</td> <td>18,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,158</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,146千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,146</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,500</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	53,322	35,163	18,158	合計	53,322	35,163	18,158	1年内	10,371千円	1年超	7,787	合計	18,158	支払リース料	17,146千円	減価償却費相当額	17,146	1年内	7,075千円	1年超	13,425	合計	20,500	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>34,435</td> <td>26,647</td> <td>7,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,435</td> <td>26,647</td> <td>7,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,787</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,371</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,968</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	34,435	26,647	7,787	合計	34,435	26,647	7,787	1年内	5,530千円	1年超	2,257	合計	7,787	支払リース料	10,371千円	減価償却費相当額	10,371	1年内	11,524千円	1年超	18,443	合計	29,968
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	53,322	35,163	18,158																																																						
合計	53,322	35,163	18,158																																																						
1年内	10,371千円																																																								
1年超	7,787																																																								
合計	18,158																																																								
支払リース料	17,146千円																																																								
減価償却費相当額	17,146																																																								
1年内	7,075千円																																																								
1年超	13,425																																																								
合計	20,500																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	34,435	26,647	7,787																																																						
合計	34,435	26,647	7,787																																																						
1年内	5,530千円																																																								
1年超	2,257																																																								
合計	7,787																																																								
支払リース料	10,371千円																																																								
減価償却費相当額	10,371																																																								
1年内	11,524千円																																																								
1年超	18,443																																																								
合計	29,968																																																								

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入による方針であり、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、経理部業務管理室が、主な取引先の信用状況及び財務状況等を随時把握する体制であり、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

未収入金は、主に手形売却債権及びファクタリング債権であり、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業債権と同様のリスク管理体制により、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、投資信託及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金及び長期借入金(原則として5年以内)は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、経理部において月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2.を参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,309,963	1,309,963	-
(2) 受取手形	4,973,608	4,973,608	-
(3) 売掛金	6,071,986	6,071,986	-
(4) 完成工事未収入金	117,307	117,307	-
(5) 未収入金	1,206,677	1,206,677	-
(6) 投資有価証券 其他有価証券	480,348	480,348	-
資産計	14,159,892	14,159,892	-
(1) 支払手形	7,113,079	7,113,079	-
(2) 買掛金	4,603,851	4,603,851	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	501,551	517,060	15,509
(4) 長期借入金	932,452	915,292	17,159
負債計	13,150,934	13,149,283	1,650

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	103,982
組合出資金	88,527

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,309,963	-	-	-
受取手形	4,973,608	-	-	-
売掛金	6,071,986	-	-	-
完成工事未収入金	117,307	-	-	-
未収入金	1,206,677	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	-	-	-	175,000
合計	13,679,544	-	-	175,000

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	353,242	253,940	223,830	101,440	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入による方針であり、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、経理部業務管理室が、主な取引先の信用状況及び財務状況等を随時把握する体制であり、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

未収入金は、主に手形売却債権及びファクタリング債権であり、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業債権と同様のリスク管理体制により、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、投資信託及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金及び長期借入金（原則として5年以内）は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、経理部において月次で資金繰計画を作成する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注）2.を参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,520,062	1,520,062	-
(2) 受取手形	5,273,785	5,273,785	-
(3) 売掛金	6,759,848	6,759,848	-
(4) 完成工事未収入金	32,180	32,180	-
(5) 未収入金	1,527,397	1,527,397	-
(6) 投資有価証券 其他有価証券	488,094	488,094	-
資産計	15,601,368	15,601,368	-
(1) 支払手形	7,781,556	7,781,556	-
(2) 買掛金	5,164,692	5,164,692	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	353,242	363,823	10,581
(4) 長期借入金	579,210	571,131	8,078
負債計	13,878,700	13,881,203	2,503

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	91,932
組合出資金	10,098

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,520,062	-	-	-
受取手形	5,273,785	-	-	-
売掛金	6,759,848	-	-	-
完成工事未収入金	32,180	-	-	-
未収入金	1,527,397	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	-	-	-	175,000
合計	15,113,274	-	-	175,000

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	253,940	223,830	101,440	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	154,630	98,785	55,845
	(2) 債券			
	その他	-	-	-
	(3) その他	36,252	29,716	6,536
	小計	190,882	128,501	62,381
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,841	117,418	24,577
	(2) 債券			
	その他	138,715	175,000	36,285
	(3) その他	57,909	71,364	13,454
	小計	289,465	363,783	74,317
合計		480,348	492,284	11,936

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,540	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,540	-	-

3. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当事業年度において減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針であります。

当事業年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	176,014	115,981	60,033
	(2) 債券			
	その他	-	-	-
	(3) その他	34,698	29,666	5,031
	小計	210,712	145,647	65,065
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,796	109,845	17,049
	(2) 債券			
	その他	132,077	175,000	42,922
	(3) その他	52,508	68,736	16,228
	小計	277,382	353,582	76,200
合計		488,094	499,229	11,135

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、減損処理を行っているものがあり、その減損処理金額は12,049千円であります。

時価のある有価証券の減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針であります。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">363,202千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">363,202</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,684</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">355,302</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">355,302</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	363,202千円	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	363,202	ニ. 未認識数理計算上の差異	7,684	ホ. 未認識過去勤務債務	214	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	355,302	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	355,302	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">369,979千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">369,979</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,063</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">364,915</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">364,915</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	369,979千円	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	369,979	ニ. 未認識数理計算上の差異	5,063	ホ. 未認識過去勤務債務	-	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	364,915	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	364,915
イ. 退職給付債務	363,202千円																																
ロ. 年金資産	-																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	363,202																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,684																																
ホ. 未認識過去勤務債務	214																																
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	355,302																																
ト. 前払年金費用	-																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	355,302																																
イ. 退職給付債務	369,979千円																																
ロ. 年金資産	-																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	369,979																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,063																																
ホ. 未認識過去勤務債務	-																																
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	364,915																																
ト. 前払年金費用	-																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	364,915																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,106千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,022</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">29,143</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td style="text-align: right;">40,926</td> </tr> <tr> <td>チ. 計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">70,070</td> </tr> </table> <p>(注)「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用	19,106千円	ロ. 利息費用	7,022	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,724	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,289	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	29,143	ト. その他	40,926	チ. 計(ヘ+ト)	70,070	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,349千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,264</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">29,698</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td style="text-align: right;">40,100</td> </tr> <tr> <td>チ. 計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">69,798</td> </tr> </table> <p>(注)「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用	20,349千円	ロ. 利息費用	7,264	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,870	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	214	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	29,698	ト. その他	40,100	チ. 計(ヘ+ト)	69,798
イ. 勤務費用	19,106千円																																
ロ. 利息費用	7,022																																
ハ. 期待運用収益	-																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,724																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,289																																
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	29,143																																
ト. その他	40,926																																
チ. 計(ヘ+ト)	70,070																																
イ. 勤務費用	20,349千円																																
ロ. 利息費用	7,264																																
ハ. 期待運用収益	-																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,870																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	214																																
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	29,698																																
ト. その他	40,100																																
チ. 計(ヘ+ト)	69,798																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率		ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年		(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)	ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">同 左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率		ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年		同 左	ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.0%																																
ハ. 期待運用収益率																																	
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年																																
	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)																																
ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.0%																																
ハ. 期待運用収益率																																	
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年																																
	同 左																																
ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">82,351千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">198,100</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,230</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">6,138</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,785</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,607</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">304,607</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">159,417</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,769</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">144,585</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">32,524</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,394</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,697</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">7,821</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,424</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,940</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,573</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">469,573</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">20,921</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,566</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,488</td></tr> </table>	未払賞与否認	82,351千円	繰越欠損金	198,100	未払事業税否認	3,230	未払事業所税否認	6,138	その他	14,785	繰延税金資産小計	304,607	評価性引当額	304,607	繰延税金資産合計	-	役員退職慰労引当金否認	159,417	貸倒引当金損金算入限度超過額	77,769	退職給付引当金超過額	144,585	投資有価証券評価損否認	32,524	ゴルフ会員権評価損否認	2,394	一括償却資産損金不算入	1,697	減損損失否認	7,821	その他有価証券評価差額金	27,424	その他	15,940	繰延税金資産小計	469,573	評価性引当額	469,573	繰延税金資産合計	-	買換資産圧縮積立金	20,921	その他有価証券評価差額金	22,566	繰延税金負債合計	43,488	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">87,100千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,205</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,998</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">6,119</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">22,364</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,380</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,170</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">163,170</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">143,751</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">70,666</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">148,497</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,709</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,394</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">7,821</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,571</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,801</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,014</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">439,014</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">19,979</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,040</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,019</td></tr> </table>	未払賞与否認	87,100千円	繰越欠損金	28,205	未払事業税否認	2,998	未払事業所税否認	6,119	災害による損失	22,364	その他	16,380	繰延税金資産小計	163,170	評価性引当額	163,170	繰延税金資産合計	-	役員退職慰労引当金否認	143,751	貸倒引当金損金算入限度超過額	70,666	退職給付引当金超過額	148,497	投資有価証券評価損否認	18,709	ゴルフ会員権評価損否認	2,394	一括償却資産損金不算入	801	減損損失否認	7,821	その他有価証券評価差額金	28,571	その他	17,801	繰延税金資産小計	439,014	評価性引当額	439,014	繰延税金資産合計	-	買換資産圧縮積立金	19,979	その他有価証券評価差額金	24,040	繰延税金負債合計	44,019
未払賞与否認	82,351千円																																																																																														
繰越欠損金	198,100																																																																																														
未払事業税否認	3,230																																																																																														
未払事業所税否認	6,138																																																																																														
その他	14,785																																																																																														
繰延税金資産小計	304,607																																																																																														
評価性引当額	304,607																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	159,417																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	77,769																																																																																														
退職給付引当金超過額	144,585																																																																																														
投資有価証券評価損否認	32,524																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	2,394																																																																																														
一括償却資産損金不算入	1,697																																																																																														
減損損失否認	7,821																																																																																														
その他有価証券評価差額金	27,424																																																																																														
その他	15,940																																																																																														
繰延税金資産小計	469,573																																																																																														
評価性引当額	469,573																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																														
買換資産圧縮積立金	20,921																																																																																														
その他有価証券評価差額金	22,566																																																																																														
繰延税金負債合計	43,488																																																																																														
未払賞与否認	87,100千円																																																																																														
繰越欠損金	28,205																																																																																														
未払事業税否認	2,998																																																																																														
未払事業所税否認	6,119																																																																																														
災害による損失	22,364																																																																																														
その他	16,380																																																																																														
繰延税金資産小計	163,170																																																																																														
評価性引当額	163,170																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	143,751																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	70,666																																																																																														
退職給付引当金超過額	148,497																																																																																														
投資有価証券評価損否認	18,709																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	2,394																																																																																														
一括償却資産損金不算入	801																																																																																														
減損損失否認	7,821																																																																																														
その他有価証券評価差額金	28,571																																																																																														
その他	17,801																																																																																														
繰延税金資産小計	439,014																																																																																														
評価性引当額	439,014																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																														
買換資産圧縮積立金	19,979																																																																																														
その他有価証券評価差額金	24,040																																																																																														
繰延税金負債合計	44,019																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">28.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">70.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">30.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	28.7	評価性引当額の増減	70.7	住民税均等割等	30.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">50.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8	評価性引当額の増減	50.7	住民税均等割等	8.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.7																																																																																														
評価性引当額の増減	70.7																																																																																														
住民税均等割等	30.8																																																																																														
その他	0.2																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8																																																																																														
評価性引当額の増減	50.7																																																																																														
住民税均等割等	8.2																																																																																														
その他	0.0																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0																																																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は商品の種類、販売先の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、ルート事業・建材事業・DIY事業の3事業を報告セグメントとしております。

ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材を二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。建材事業は、住宅用資材及びビル用資材を金物店・建材店・販売工事店等へ、並びにOEM関連資材をサッシメーカー等に販売しております。DIY事業は、DIY商品をホームセンター及びディスカウントストアへ販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	報告セグメント(千円)			合計(千円)
	ルート事業	建材事業	DIY事業	
売上高				
外部顧客への売上高	27,615,930	6,733,724	2,244,441	36,594,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	27,615,930	6,733,724	2,244,441	36,594,096
セグメント利益	706,404	160,262	37,116	903,784
セグメント資産	12,804,226	3,274,721	1,049,717	17,128,665
その他の項目				
減価償却費	56,306	11,126	47,354	114,787
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,563	4,083	3,600	25,246

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	報告セグメント(千円)			合計(千円)
	ルート事業	建材事業	DIY事業	
売上高				
外部顧客への売上高	28,438,619	6,590,665	2,395,167	37,424,453

セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	28,438,619	6,590,665	2,395,167	37,424,453
セグメント利益	1,059,000	179,557	91,927	1,330,485
セグメント資産	13,845,761	3,245,290	1,207,765	18,298,817
その他の項目				
減価償却費	54,027	9,346	43,630	107,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,797	2,095	1,890	11,782

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
報告セグメント計	903,784	1,330,485
全社費用（注）	990,431	1,069,263
損益計算書の営業利益又は営業損失（ ）	86,647	261,222

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
報告セグメント計	17,128,665	18,298,817
全社資産（注）	3,302,892	3,244,776
貸借対照表の総資産	20,431,557	21,543,593

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、未収入金、投資有価証券等でありま
す。

その他の項目	報告セグメント計（千円）		調整額（千円）		財務諸表計上額（千円）	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	114,787	107,004	136,918	113,016	251,706	220,020
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	25,246	11,782	58,106	77,663	83,353	89,446

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の工具器具及び備品、ソフトウェアの投
資額であります。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 商品ごとの情報

	住宅用資材 （千円）	ビル用資材 （千円）	D I Y 商品 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
外部顧客への売上高	15,601,107	16,800,379	2,395,167	2,627,798	37,424,453

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略
しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略し
ております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,093.40円	1株当たり純資産額 1,147.97円
1株当たり当期純利益金額 11.36円	1株当たり当期純利益金額 58.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益（千円）	60,984	313,944
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	60,984	313,944
期中平均株式数（千株）	5,369	5,368

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ハンディテクノ(株)	334	50,100
(株)住生活グループ	16,974	36,664		
すてきナイスグループ(株)	150,000	32,250		
ユニ・チャーム(株)	9,900	29,947		
エア・ウォーター(株)	29,000	29,377		
岡部(株)	61,000	28,975		
タキロン(株)	81,915	28,506		
久米工業(株)	3,000	28,500		
セメダイン(株)	70,560	25,683		
コニシ(株)	9,380	11,350		
その他(22銘柄)	189,073	59,387		
計	621,139	360,743		

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		マルチコーラブル・クーポン日経平均 リンク債 2859	125,000	92,337
マルチコーラブル・デジタル・ク ーポン債 758	50,000	39,740		
計	175,000	132,077		

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ダイワ・グローバル債券ファンド	43,798,124	30,606
住信SRI・ジャパン・オープン	31,642,709	16,954		
大和住銀日本バリュー株ファンド	20,000,000	14,788		
NIFジャパンファンド	1	9,729		
パートナーズ日本株スタイルセレクト バリューファンド	10,000,000	7,084		
その他(6銘柄)	20,138,714	18,142		
計	125,579,548	97,304		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,429,416	3,826	118,813	3,314,429	2,051,122	79,597	1,263,307
構築物	661,238	-	-	661,238	471,543	15,248	189,695
機械及び装置	181,017	-	-	181,017	150,107	7,895	30,909
車両運搬具	29,665	2,917	2,260	30,322	28,082	1,758	2,240
工具、器具及び備品	815,317	71,832	25,024	862,124	766,492	65,186	95,632
土地	1,946,253	-	-	1,946,253	-	-	1,946,253
有形固定資産 計	7,062,909	78,576	146,098	6,995,387	3,467,348	169,687	3,528,038
無形固定資産							
電話加入権	9,116	-	-	9,116	-	-	9,116
ソフトウェア	519,290	10,870	336,211	193,949	119,803	34,274	74,145
その他	441	-	-	441	312	22	128
無形固定資産 計	528,848	10,870	336,211	203,506	120,116	34,296	83,390
長期前払費用	514,818	3,070	6,596	511,292	374,696	16,036	136,595
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産 計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の当期減少額は、東日本大震災による建物除却損であります。

2. ソフトウェアの当期減少額は、当事業年度期首で償却済みとなったものについて、除却したものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	501,551	353,242	1.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	932,452	579,210	1.83	平成24年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,434,003	932,452	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
253,940	223,830	101,440	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	349,459	171,539	94,364	113,667	312,967
役員賞与引当金	-	24,000	-	-	24,000
役員退職慰労引当金	391,750	18,166	56,663	-	353,253

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による戻入額及び洗替による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	144,289
預金の種類	
当座預金	833,332
普通預金	312,439
定期預金	230,000
小計	1,375,772
合計	1,520,062

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山本商会(株)	541,210
ヨシカワ(株)	148,664
(株)山六	116,700
末栄金属(株)	74,671
(株)三興	70,288
その他	4,322,251
合計	5,273,785

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	707,385
5月	1,192,602
6月	1,556,587
7月	1,436,754
8月	380,456
9月以降	-
合計	5,273,785

八．売掛金及び完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山本商会(株)	197,407
住生活グループファイナンス(株)	168,388
(株)山六	94,094
(株)沖縄装備工業	90,959
(株)トステムビバ	83,421
その他	6,157,756
合計	6,792,028

売掛金及び完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
6,189,294	39,376,628	38,773,893	6,792,028	85.1	60.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額(千円)
ルート事業	1,119,580
建材事業	69,608
D I Y事業	202,271
合計	1,391,460

ホ．未成工事支出金

前期末残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
113,442	717,532	606,484	224,491

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	182,698千円
外注費	39,067
労務費	549
経費	2,175
計	224,491

ヘ．未収入金

区分	金額(千円)
手形売却未収入金	788,317
ファクタリング債権	625,640
その他	113,439
合計	1,527,397

流動負債
 イ．支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイケン	672,566
(株)キョーワナスタ	646,764
(株)川口技研	376,352
(株)ユニオン	368,570
田島メタルワーク(株)	264,356
その他	5,452,946
合計	7,781,556

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	1,775,818
5月	1,891,999
6月	2,028,907
7月	2,080,590
8月	4,240
9月以降	-
合計	7,781,556

ロ．買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイケン	373,493
(株)キョーワナスタ	267,359
(株)ユニオン	153,088
田島メタルワーク(株)	125,620
(株)ゴール	125,153
その他	4,119,976
合計	5,164,692

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,309,030	8,674,990	9,834,767	11,605,665
税引前四半期純利益金額 又は純損失金額() (千円)	150,915	97,430	133,479	261,212
四半期純利益金額又は純 損失金額()(千円)	156,637	90,190	126,184	254,207
1株当たり四半期純利益 金額又は純損失金額 ()(円)	29.18	16.80	23.51	47.36

決算日後の状況
 特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に記載する。
株主に対する特典	株主優待制度 (1,000株以上所有の株主に年1回、「郵便局の選べるギフト」を進呈)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は「会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式買増請求をする権利」以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月9日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

杉田エース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西田 俊之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉田エース株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、杉田エース株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、杉田エース株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

杉田エース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鳥居 明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西田 俊之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉田エース株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、杉田エース株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、杉田エース株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。